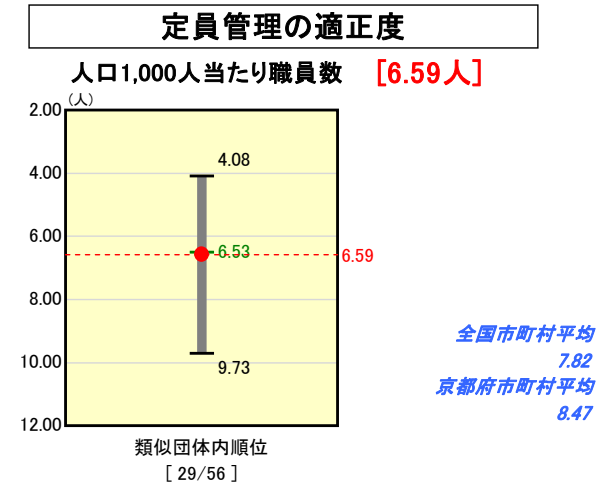
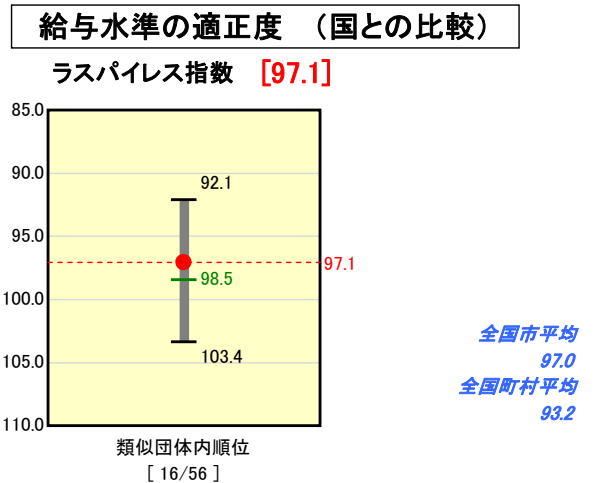
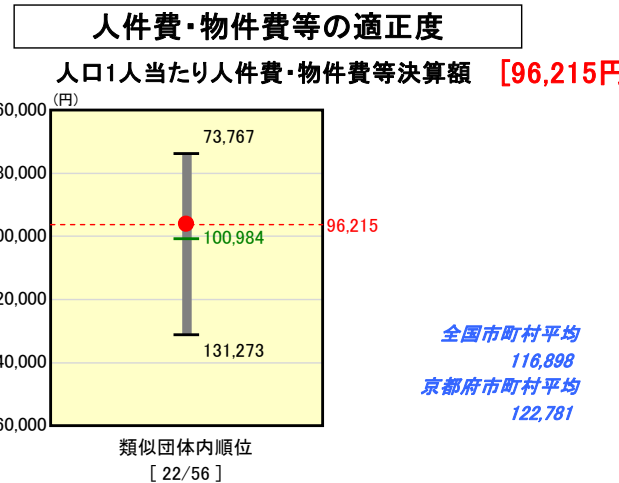
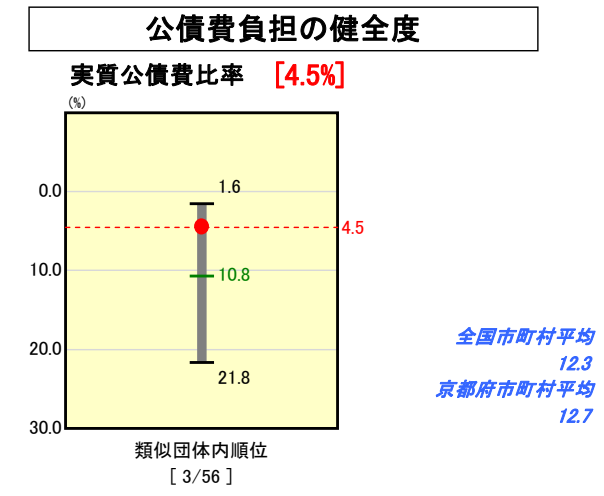
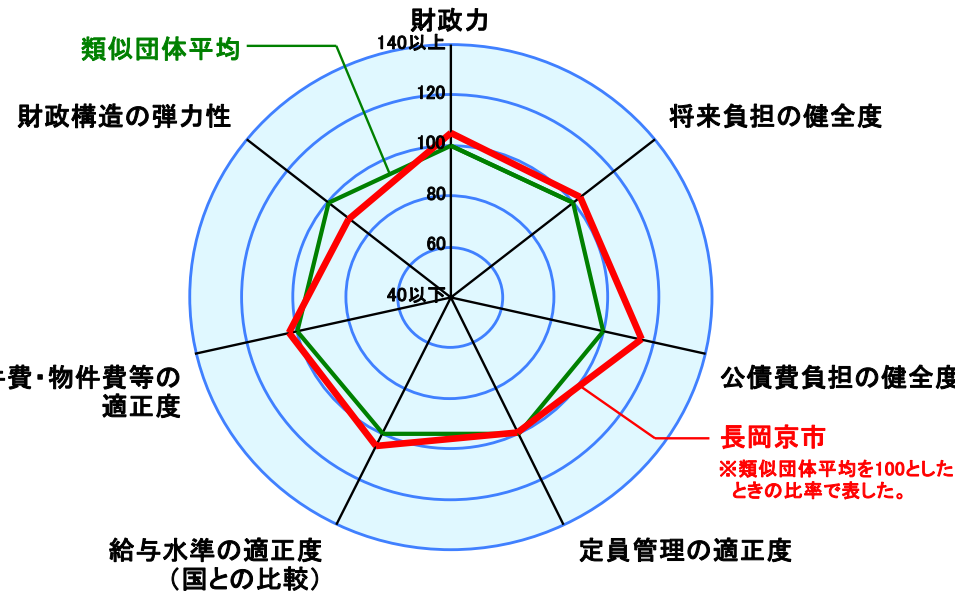
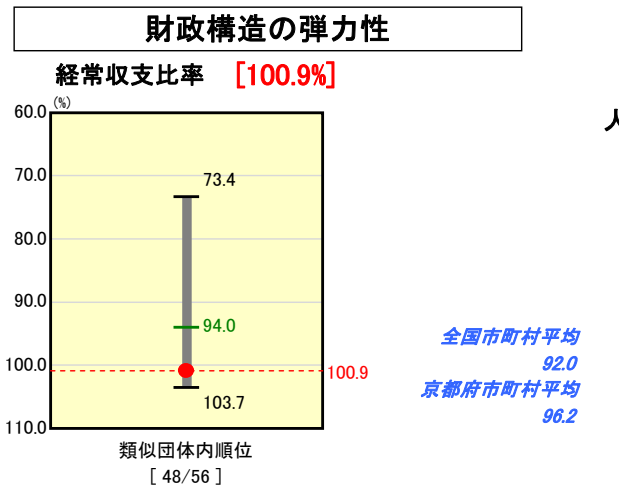
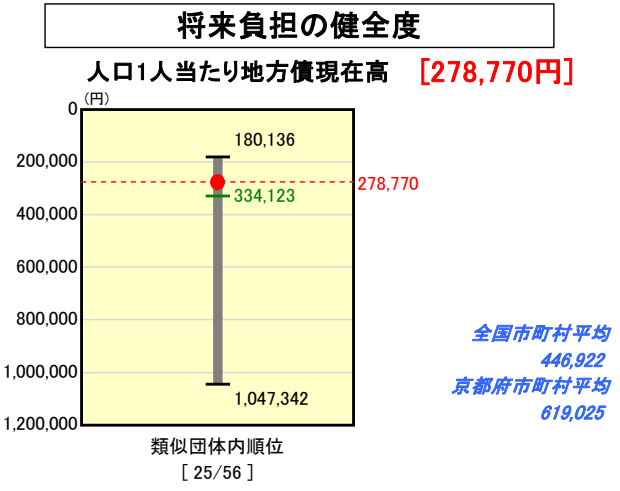
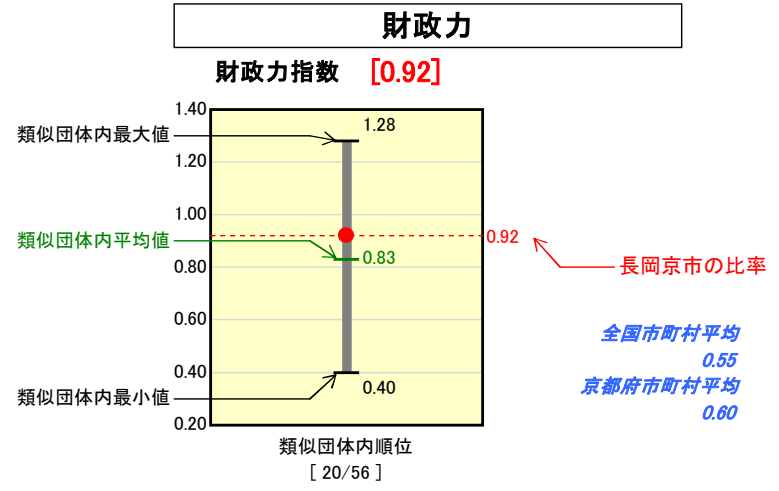


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

京都府 長岡京市

人口	78,591人	(H20.3.31現在)
面積	19.18	km ²
歳入総額	23,572,686	千円
歳出総額	22,943,589	千円
実質収支	552,456	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレース指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年度地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力(財政力指数)】
財政力指数は平成18年度に引き続き0.9台となり、類似団体平均を上回った。しかし今後は、景気の低迷による法人市民税の減少や、団塊の世代の大量退職等による個人市民税の伸び悩みが懸念される。このため、さらに市税の収納率向上や企業誘致等による税収の確保に努める。

【財政構造の弾力性(経常収支比率)】
平成19年度に公共下水道事業に対する繰出基準の見直しを行ったため経常収支比率が上昇した。類似団体平均を上回っているため、「長岡京市行財政改革アクションプラン」の着実な実行により歳入歳出面からの財政健全化に努める。

【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】
決算額は類似団体平均を引き続き下回っている。今後も人件費(退職手当を除く)は減少する見込みで、一部は物件費(委託料)に振り替わるが、総額を抑制する。

【給与水準の適正度(ラスパイレース指数)】
これまでの給与の適正化に向けた取り組みと、平成18年度に実施した給与構造改革により給与水準は着実に低下を続けている。5年前のラスパイレース指数(平成14年度99.7)に比較すると2.6ポイント低下した。類似団体と比較すると平均値(98.5)を1.4ポイント下回り、類似団体56団体内16番目の低い水準にある。今後とも他市や類似団体の動向を踏まえた上で、給与の適正化に努める。

【将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)】
地方債現在高は平成17年度の約226億円をピークに平成19年度は約219億円と減少しており、類似団体平均を下回っている。今後は、学校施設耐震化や阪急新駅等の事業により地方債現在高(臨時財政対策債を含む)は増加する見込みであるが、事業の厳選により発行額を抑える。

【公債費負担の健全度(実質公債費比率)】
平成19年度からの算定で公債費に充当した都市計画税を控除することとなったため、実質公債費比率は大きく低下した。類似団体平均を下回っており、今後とも適正な償還期間の設定等により公債費負担の平準化を図り、現在の水準を維持する。

【定員管理の適正度(人口1,000人当たりの職員数)】
第二次定員管理計画(平成17~21年度)の着実な遂行に基づき、定員管理の適正度は全国市町村平均を1.23人、京都市市町村平均を1.88人下回った。類似団体平均は0.06人上回るものの、団体内順位は18年度の31位から29位へと上がった。現業職員の退職者不補充、業務の見直しによる再任用職員・嘱託職員等の活用、組織機構の見直しなどによる職員数の削減が効果を挙げている。引き続き集中改革プラン(平成17~21年度)に定める職員数10%の純減目標の達成を目指す。